

第5次豊見城市総合計画施策体系

# 響(とよ)む

ウェルカム  
Welcomeな思いで ハートがつながり

子どもを  
産み育てやすいまち  
とみぐすく

基本  
構  
想

01

子どもが活きる  
夢と希望にみちたまち



1-1  
子どもの未来支援

1-2  
親と子の健康づくりの推進

1-3  
義務教育の充実

1-4  
地域文化の振興

1-5  
生涯学習社会の確立

1-6  
県外・国際交流の活性化

1-7  
スポーツ・  
レクリエーションの振興

02

健康で明るく  
たがいに助け合う  
あたたかいまち



2-1  
健康づくりの推進

2-2  
地域福祉のまちづくり

2-3  
男女共同参画社会の形成

2-4  
平和行政の推進

2-5  
高齢者福祉の充実

2-6  
障害者福祉の充実

基本  
計  
画

計  
画  
実  
施

基本計画にもとづいて、3年間の具体的な

# とみぐすく まち・豊見城

みんなで彩るまち とみぐすく

誰もが安心して  
暮らせるまち  
とみぐすく

地の利を  
活かして持続的に  
発展するまち  
とみぐすく

03

活気ある  
豊かなまち



- 3-1 農業の振興
- 3-2 水産業の振興
- 3-3 商工業の振興
- 3-4 企業立地の支援
- 3-5 観光・リゾート産業の振興
- 3-6 雇用の安定

04

環境に優しい  
住みよいまち



- 4-1 環境の保全
- 4-2 生活衛生の充実
- 4-3 計画的な土地利用の推進
- 4-4 調和のとれた市街地・まちなみの整備
- 4-5 道路網等の整備
- 4-6 公共交通サービスの維持・向上
- 4-7 公園・緑地の整備
- 4-8 水の安定供給
- 4-9 下水道の整備・汚水処理の推進

05

安全安心な  
協働のまち



- 5-1 コミュニティの振興
- 5-2 防災・危機管理の強化
- 5-3 防犯・交通安全の推進
- 5-4 消防と救命救急体制の充実
- 5-5 広報・広聴の推進
- 5-6 行政運営・行財政改革の推進

事業計画を作成します(毎年度、見直し)

# 1 教育行政

## 1.1 豊見城市教育目標

「ゆめ」「まなび」「ひと」を大事にする<sup>とよ</sup>響むまちの教育

「ゆめ」 夢に挑むことで、目標を立て自ら学ぶ意欲を持ち、心豊かでたくましく創造性・国際性に富む幼児児童生徒の育成を図ります。

「まなび」 家庭・学校・地域社会の相互連携のもとに、社会の変化に主体的に対応し得る生涯学習社会の実現を図ります。

「ひと」 郷土の自然や文化に誇りを持ち、心身ともに健康で、主体的にかつ協調性をもって、社会に貢献する市民の育成を図ります。

## 1.2 豊見城市の大綱の政策（将来像）

子どもが生きる夢と希望にみちたまち

親と子の成長支援・社会全体での子育て支援の充実を図るとともに、充実した教育及び学習環境での学びや歴史文化を通じた郷土愛の醸成により、誰もが夢と希望にみちたまちを目指します。

### 1 義務教育の充実

「生きる力」を育む教育の充実を図るとともに、施設などの改善や充実に取り組みます。また、地域や保護者等との連携により安全・安心で開かれ、信頼され、かつ、子どもたちが明るく楽しく通える学校づくりを推進していきます。

## 2 地域文化の振興

「グスク」や戦跡などの史跡、文化財の保全と活用に努めていきます。また、地域の誇りやアイデンティティの源泉となるよう、地域に眠る文化を掘り起こし再評価する取組や新しい地域文化の創造の動きを支援します。

## 3 生涯学習社会の確立

いつでも気軽に学び、生涯にわたり新たな知識や技能を習得しながら、自己実現を果たし、生きがいに満ちあふれた生活を送ることができるよう生涯学習のための機会やプログラムの充実に努めます。

## 4 スポーツ・レクリエーションの振興

いつでも、どこでもスポーツに親しみ、心身ともに健康で輝く人生を送ることができるスポーツ・レクリエーション活動の普及・振興を図ります。

## 5 教育行政の充実

市民が参加する教育行政の展開や国際性豊かで広い視野を持ち、情報活用能力に優れた人材の育成に努めます。

### 1.3 豊見城市の教育施策体系

教育の方針 (施策体系)	施策項目	施策内容
1 義務教育の充実	(1) 教育プログラムの充実	① 「生きる力」を育む教育の充実 ② 個性を伸ばす教育の充実 ③ 教職員の指導力と指導体制の向上
	(2) 教育施設・設備等の充実	① 学校施設の計画的な整備 ② 学校施設の長寿命化等適切な維持管理
	(3) 学校給食の充実	① 施設・設備の老朽化への計画的な対応

		<ul style="list-style-type: none"> <li>② 適切な運営・管理の実施</li> <li>③ 地産地消と食育の推進</li> <li>④ 給食費の徴収率の向上</li> </ul>
	(4) 家庭や地域等との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 学校関連情報の提供と相談体制の充実</li> <li>② 「地域力」・「専門力」を活かした教育環境づくり</li> </ul>
	(5) 個に応じた支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「特別支援教育」体制の充実</li> <li>② 就学援助の実施</li> <li>③ 不登校やいじめの防止</li> </ul>
2 地域文化の振興	(1) 歴史的・文化的資源の保全・継承	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 歴史的・文化的資源の保全・継承と関連情報の整理</li> <li>② 指定文化財の適切な保全・活用</li> <li>③ その他歴史的・文化的資源の保全・活用</li> <li>④ 伝統芸能の継承支援と後継者の育成</li> </ul>
	(2) 文化事業の推進と関連施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 文化関連事業の推進</li> <li>② 歴史民俗資料展示室の活用</li> <li>③ 文化関連講座の開催</li> <li>④ 文化関連教育の継続・推進</li> </ul>
	(3) 市史の調査と記録	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 市史の編さん</li> </ul>
3 生涯学習社会の確立	(1) 生涯学習体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 生涯学習体制の充実</li> <li>② 社会教育施設の充実</li> </ul>
	(2) 多彩な生涯学習プログラムの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 生涯学習関連情報の収集・提供</li> <li>② 市民ニーズに対応したプログラムの充実</li> <li>③ 人材育成と人材ネットワークの拡大</li> <li>④ 関連団体等のノウハウの活用と事業共催の推進</li> </ul>

	(3) 子どもが健やかに育まれる地域環境づくり	① 子どもの健全育成の環境づくり ② 子どもの居場所づくりと体験・交流機会の提供
4 スポーツ・レクリエーションの振興	(1) スポーツコンベンションの推進	① スポーツコンベンションの推進 ② 各種スポーツ施設の適切な維持・充実 ③ 学校運動施設の活用 ④ 公園・道路等を活用したスポーツ振興
	(2) 多彩なスポーツ事業の実施	① スポーツ・レクリエーションに関する情報収集と提供 ② スポーツ教室や講座の充実 ③ 各種競技大会の継続と新たなイベントの開催
	(3) スポーツ関連団体と指導者の育成支援	① スポーツ関連組織の体制強化 ② 指導者の育成と資質・技能の向上
5 教育行政の充実	(1) 教育行政の円滑な推進と効率的運営	① 市民に開かれた教育行政の展開 ② 教育委員会の充実 ③ 人材育成事業の充実と促進 ④ 福利厚生の実施

## 2.1 教育委員会の概要

### 2.1.1 教育委員会

市教育委員会は、本市に置かれる行政委員会の一つで、教育長と教育委員4名で構成される合議制の執行機関となっており、教育委員と教育長の合議により大所高所から基本方針を決定し、その方針を受け、教育行政の専門家としての教育長が事務局を統括して執行する仕組みとなっています。

教育長は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で教育行政に関し見識を有するもののうちから、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命し、任期は3年となります。

教育長は、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表します。

委員は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、学術及び文化に関し見識を有するもののうちから地方公共団体の長が議会の同意を得て任命し、任期は４年となります。

職 名	氏 名	任 期
教 育 長	赤嶺 美奈子	自 令和 6 年 7 月 1 日 至 令和 9 年 6 月 30 日
教 育 長 職 務 代 理 者	宮城 伸子	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 10 年 3 月 31 日
委 員	備瀬 洋一	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日
委 員	田名 哲也	自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 9 年 12 月 31 日
委 員	宮城 美智子	自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 11 年 3 月 31 日

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

## 2.1.2 教育委員会会議

市の教育委員会の会議は、毎月開催される定例会及び臨時に開催される臨時会となっています。

教育委員会の会議は、教育長が招集し、教育長及び委員の過半数の出席により開催され、出席委員の過半数で議決されます。定例会が月 1 回開催されるほか、必要に応じて臨時会を開催します。

会議は、公開となっており傍聴することができますが、会議を非公開とする議決があった場合は、非公開となり、傍聴することができません。

過去の教育委員会会議録は、[こちら](#)

## 2.2 歴代教育委員会委員長・教育長・職務代理者等一覧

(昭和 47 年 5 月 15 日 復帰特別措置法施行以降)

### 委員長

氏 名	期 間	備 考
赤 嶺 牛 一	昭和 47 年 5 月 15 日 ～ 昭和 50 年 3 月 31 日	
金 城 徳 明	昭和 50 年 4 月 1 日 ～ 昭和 52 年 3 月 31 日	
金 城 宏 吉	昭和 52 年 4 月 1 日 ～ 昭和 56 年 3 月 31 日	
比 嘉 進	昭和 56 年 4 月 1 日 ～ 昭和 60 年 3 月 31 日	
大 城 均 一	昭和 60 年 4 月 1 日 ～ 昭和 63 年 3 月 31 日	
當 銘 利 光	昭和 63 年 4 月 1 日 ～ 平成 8 年 3 月 31 日	
大 城 恵 子	平成 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 11 年 9 月 30 日	
與 儀 芳 彦	平成 11 年 10 月 1 日 ～ 平成 15 年 9 月 30 日	
大 城 光 盛	平成 15 年 10 月 1 日 ～ 平成 19 年 9 月 30 日	
宜 保 賢 市	平成 19 年 10 月 1 日 ～ 平成 23 年 9 月 30 日	
座 安 政 侑	平成 23 年 10 月 3 日 ～ 平成 27 年 6 月 30 日	

### 委員長職務代理者

氏 名	期 間	備 考
大 城 盛 昌	昭和 47 年 5 月 15 日 ～ 昭和 49 年 3 月 31 日	
金 城 徳 明	昭和 49 年 4 月 1 日 ～ 昭和 50 年 3 月 31 日	
赤 嶺 成 輝	昭和 50 年 4 月 1 日 ～ 昭和 51 年 3 月 31 日	
新 垣 盛 雄	昭和 51 年 4 月 1 日 ～ 昭和 52 年 3 月 31 日	
大 城 均 一	昭和 52 年 4 月 1 日 ～ 昭和 60 年 3 月 31 日	
宜 保 英 文	昭和 60 年 4 月 1 日 ～ 平成元年 3 月 31 日	



高安 清繁	平成元年 4 月 1 日 ～ 平成 2 年 3 月 31 日	
蔵元 重範	平成 2 年 4 月 1 日 ～ 平成 5 年 3 月 31 日	
上原 芳雄	平成 5 年 4 月 1 日 ～ 平成 6 年 3 月 31 日	
上原 清弘	平成 6 年 4 月 1 日 ～ 平成 9 年 3 月 31 日	
大城 勤	平成 9 年 4 月 1 日 ～ 平成 12 年 3 月 31 日	
前大 光男	平成 12 年 4 月 1 日 ～ 平成 13 年 3 月 31 日	
長田 亮一	平成 13 年 4 月 1 日 ～ 平成 16 年 3 月 31 日	
嘉数 善子	平成 16 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日	
玉城 真一	平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日	
伊波 盛武	平成 20 年 4 月 1 日 ～ 平成 21 年 3 月 31 日	
大城 侑子	平成 21 年 4 月 1 日 ～ 平成 22 年 3 月 31 日	
垣花 義孝	平成 22 年 4 月 1 日 ～ 平成 24 年 3 月 31 日	
金城 努	平成 24 年 4 月 1 日 ～ 平成 25 年 3 月 31 日	
竹本 祐子	平成 25 年 4 月 1 日 ～ 平成 26 年 3 月 31 日	
比嘉 裕起	平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 6 月 30 日	

## 教育長

氏 名	期 間	備 考
運天 信成	昭和 47 年 5 月 15 日 ～ 昭和 52 年 3 月 31 日	
新垣 盛雄	昭和 52 年 4 月 1 日 ～ 平成 3 年 3 月 31 日	
座安 正朝	平成 3 年 4 月 1 日 ～ 平成 7 年 3 月 31 日	
垣花 幸雄	平成 7 年 9 月 1 日 ～ 平成 13 年 6 月 30 日	
志田 安德	平成 13 年 7 月 1 日 ～ 平成 17 年 6 月 30 日	
大城 重光	平成 17 年 7 月 1 日 ～ 平成 21 年 6 月 30 日	
瀬 長 満	平成 21 年 7 月 1 日 ～ 平成 22 年 12 月 31 日	
上原 武弘	平成 23 年 1 月 4 日 ～ 平成 27 年 6 月 30 日	
照屋 堅二	平成 27 年 7 月 1 日 ～ 令和 3 年 6 月 30 日	
瀬 長 盛 光	令和 3 年 7 月 1 日～令和 6 年 6 月 30 日	
赤嶺 美奈子	令和 6 年 7 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日	

**教育長 職務代理者**

氏 名	期 間	備 考
座 安 政 侑	平成 27 年 7 月 1 日 ～ 平成 27 年 9 月 30 日	
比 嘉 裕 起	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日	
真玉橋 信克	平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日	
国 吉 昇	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 令和元年 9 月 30 日	
荷川取 幸代	令和元年 10 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	
安 里 基	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日	
大 城 安 司	令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 12 月 31 日	
宮 城 伸 子	令和 6 年 1 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日	

## 教育委員

氏 名	期 間	備 考
赤 嶺 牛 一	昭和 48 年 4 月 1 日 ～ 昭和 50 年 3 月 31 日	
大 城 盛 昌	昭和 48 年 4 月 1 日 ～ 昭和 49 年 3 月 31 日	
金 城 徳 明	昭和 48 年 4 月 1 日 ～ 昭和 52 年 3 月 31 日	
国 吉 真 弘	昭和 48 年 4 月 1 日 ～ 昭和 51 年 3 月 31 日	
運 天 信 成	昭和 48 年 4 月 1 日 ～ 昭和 52 年 3 月 31 日	
赤 嶺 成 輝	昭和 49 年 4 月 1 日 ～ 昭和 53 年 3 月 31 日	
新 垣 盛 雄	昭和 50 年 4 月 1 日 ～ 平成 3 年 3 月 31 日	
大 城 均 一	昭和 51 年 4 月 1 日 ～ 昭和 63 年 3 月 31 日	
金 城 宏 吉	昭和 52 年 4 月 1 日 ～ 昭和 56 年 3 月 31 日	
赤 嶺 常 吉	昭和 52 年 4 月 1 日 ～ 昭和 56 年 3 月 31 日	
比 嘉 松 栄	昭和 53 年 4 月 1 日 ～ 昭和 57 年 3 月 31 日	
比 嘉 進	昭和 56 年 4 月 1 日 ～ 昭和 60 年 3 月 31 日	
宜 保 英 文	昭和 56 年 4 月 1 日 ～ 平成元年 3 月 31 日	
高 安 清 繁	昭和 57 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 年 3 月 31 日	
山 里 孝 子	昭和 60 年 4 月 1 日 ～ 平成元年 3 月 31 日	
當 銘 利 光	昭和 63 年 4 月 1 日 ～ 平成 8 年 3 月 31 日	
當 銘 潔 子	平成元年 4 月 1 日 ～ 平成 5 年 3 月 31 日	
上 原 芳 雄	平成 2 年 4 月 1 日 ～ 平成 6 年 3 月 31 日	
座 安 正 朝	平成 3 年 4 月 1 日 ～ 平成 7 年 3 月 31 日	
与那覇 末子	平成 5 年 4 月 1 日 ～ 平成 9 年 3 月 31 日	
蔵 元 重 範	平成元年 7 月 1 日 ～ 平成 5 年 6 月 30 日	
垣 花 幸 雄	平成 5 年 7 月 1 日 ～ 平成 13 年 6 月 30 日	
上 原 清 弘	平成 6 年 4 月 1 日 ～ 平成 10 年 3 月 31 日	
大 城 恵 子	平成 7 年 10 月 1 日 ～ 平成 11 年 9 月 30 日	
大 城 勤	平成 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 12 年 3 月 31 日	
前 大 光 男	平成 9 年 4 月 1 日 ～ 平成 13 年 3 月 31 日	
宮 里 千 恵 子	平成 10 年 4 月 1 日 ～ 平成 14 年 3 月 31 日	
與 儀 芳 彦	平成 11 年 10 月 1 日 ～ 平成 15 年 9 月 30 日	
長 田 亮 一	平成 12 年 4 月 1 日 ～ 平成 16 年 3 月 31 日	
大 城 邦 光	平成 13 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 3 月 31 日	
志 田 安 徳	平成 13 年 7 月 1 日 ～ 平成 17 年 6 月 30 日	
嘉 数 善 子	平成 14 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日	
大 城 光 盛	平成 15 年 10 月 1 日 ～ 平成 19 年 9 月 30 日	

氏 名	期 間	備 考
玉 城 真 一	平成 16 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日	
伊 波 盛 武	平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 21 年 3 月 31 日	
大 城 重 光	平成 17 年 7 月 1 日 ～ 平成 21 年 6 月 30 日	
大 城 侑 子	平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 22 年 3 月 31 日	
宜 保 賢 市	平成 19 年 10 月 1 日 ～ 平成 23 年 9 月 30 日	
垣 花 義 孝	平成 20 年 4 月 1 日 ～ 平成 24 年 3 月 31 日	
金 城 努	平成 21 年 4 月 1 日 ～ 平成 25 年 3 月 31 日	
瀬 長 満	平成 21 年 7 月 1 日 ～ 平成 22 年 12 月 31 日	平成 23 年 1 月 1 日から副市長
竹 本 祐 子	平成 22 年 4 月 1 日 ～ 平成 26 年 3 月 31 日	
上 原 武 弘	平成 23 年 1 月 1 日 ～ 平成 27 年 6 月 30 日	
座 安 政 侑	平成 23 年 10 月 1 日 ～ 平成 27 年 9 月 30 日	
比 嘉 裕 起	平成 24 年 4 月 1 日 ～ 平成 28 年 3 月 31 日	
真玉橋 信克	平成 25 年 4 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日	
新 垣 一 美	平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日	
国 吉 昇	平成 27 年 10 月 1 日 ～ 令和元年 9 月 30 日	
荷川取 幸代	平成 28 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	
安 里 基	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 令和 3 年 3 月 31 日	
惣 慶 貴 子	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 4 年 3 月 31 日	
大 城 安 司	令和 2 年 1 月 1 日 ～ 令和 5 年 12 月 31 日	
宮 城 伸 子	令和 2 年 4 月 1 日 ～ 令和 10 年 3 月 31 日	
備 瀬 洋 一	令和 2 年 7 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日	
下 條 満 代	令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日	
田 名 哲 也	令和 6 年 1 月 1 日 ～ 令和 9 年 12 月 31 日	
宮 城 美 智 子	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 11 年 3 月 31 日	